

集積の経済を考慮した都市、交通分析

主査 城所 幸弘（政策研究大学院大学教授）

都市の存在理由として集積の経済が脚光をあびている。ただ、集積の経済が存在するときに、どのような都市、交通政策をとるべきかは自明ではない。本研究は、集積の経済が存在する場合の都市、交通政策は既往の議論とどのように異なるかを示し、今後の都市、交通政策分析の基礎をつくる試みである。

本研究では、幅広い専門分野の研究者と協同して、主として都市経済学の観点から、理論的、実証的な分析を行っている。そのために、平成 23 年度において 9 回の研究報告会を開催し、メンバー間で活発な意見交換を行った。研究報告をお願いした研究者は、下記の国内外の 16 名の方々である。中村良平（岡山大学）、岡本亮介（政策研究大学院大学）、長町康平（東京大学）、金本良嗣（政策研究大学院大学）、松尾美和（University of Iowa）、大瀧逸朗（東京大学）、山本和博（大阪大学）、園部哲史（政策研究大学院大学）、行武憲史（日本住宅総合センター）、工藤教孝（北海道大学）、日原勝也（東京大学）、Tae Hoon Oum（University of British Columbia）、松島法明（大阪大学）、伊藤亮（名古屋市立大学）、大城淳（大阪大学）、城所幸弘（政策研究大学院大学）

研究会で得られた知見、討論を参考にしながら、各メンバーがそれぞれの視点で研究を進めた。その結果、集積の経済に関する費用便益分析手法、高速道路料金の割引政策がもたらした経済学的影響に関して興味深い結果が得られた。それらをまとめて、「集積の経済の費用便益分析」、「OD データを用いた需要関数と速度関数の推定と割引政策の費用便益分析」、「東名高速道路における高速道路割引制度の費用便益分析」という 3 つのテーマで報告書を作成する。